

シンポジウム「生殖医療技術の法整備について考える」

シェアする

ツイート

いわゆる「生殖補助医療特例法」の成立後3年近く経過しました。同法附則で挙げた生殖医療技術及びその提供に関する規制、精子・卵子又は胚の提供等に関する規則、生殖医療技術の実施に関わる情報の保存及び管理や開示等に関する制度などの法整備は喫緊の課題となっています。

生まれてくる子どもの人権の保障や生命倫理の観点も踏まえ、生殖医療技術のあり方について一緒に考えましょう。

日時	2023年12月7日(木) 18時00分～20時00分
会場・開催方法	<p>【会場参加】弁護士会館17階1701会議室(東京都千代田区霞が関1-1-3) 会場へのアクセスは こちら ※開場は17時45分を予定しています。</p> <p>【オンライン配信】Zoomウェビナー</p>
参加対象・人数	どなたでもご参加いただけます(定員(先着順):会場・70名/オンライン配信・500名)
参加費・受講料	参加費無料
内容	<p>講演 多様化する生殖医療における法的整備の必要性 吉村 泰典 氏 医師・慶應大学名誉教授</p> <p>講演 精子提供で生まれた当事者の立場から考える今後の法整備に求めること(仮) 石塚 幸子 氏 非配偶者間人工授精で生まれた人の自助グループ・メンバー、一般社団法人ドナーリンク・ジャパン理事</p> <p>講演 生殖医療技術と生命倫理—どのような人権か 建石 真公子 氏 法政大学法学部教授</p> <p>報告 現状における法整備の諸課題について 平原 興 氏 弁護士・人権擁護委員会生殖医療法に関するプロジェクトチーム座長</p>
申込方法	<p>申込期限: 2023年12月1日(金) ※以下の申込フォームからお申し込みください。 ※期限までに申込が上限に達しない場合には、ウェビナー参加を受け付けることができます。 ※ウェビナーの参加方法は、お申し込みされた方宛てにメールにて開催日前日までにご案内いたします。</p> <p>申込フォーム チラシ兼申込案内(PDFファイル;269KB)</p>
主催	日本弁護士連合会
お問い合わせ先	日本弁護士連合会 人権部人権第一課 TEL: 03-3580-9502
備考	<p>【オンライン参加の方向け注意事項】</p> <p>■本イベント参加に必要な環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン、タブレット、スマートフォンなど、インターネット接続のできる機材 ・インターネットをご利用いただける環境 <p>※安定した通信環境で接続をお願いいたします。スマートフォンはWi-Fiに接続してご利用いただくことを推奨します。視聴にかかるインターネット通信料は参加者のご負担となります。</p> <p>■Zoomウェビナーについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加にあたり、Zoom上でのお名前とメールアドレスの入力が必要です。 ・Zoomについては、Zoomサービス規約の内容をご確認いただき、同意の上でご利用ください。 <p>Zoomサービス規約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あらかじめ視聴を希望される機材でZoomのインストールをお願いいたします。 <p>Zoomインストール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント前日までに下記リンクよりZoomの利用が可能であるかテストいただくことを推奨します。 <p>ミーティングテスト</p> <p>※Zoomウェビナーのサービス・機能等に関するサポートは致しかねます。</p> <p>■当日、何らかの理由で通信が中断し復旧困難となった場合、やむを得ずイベントを中止する可能性があります(目安として10分以上配信不能となった場合)。</p> <p>■視聴者のPC環境・通信状況等の不具合について、日弁連では責任を負わず、Zoomの利用方法等についてのサポート対応等も行いかねますのであらかじめご了承ください。</p>

個人情報取り扱いについての記載:

ご提供いただいた個人情報は、日本弁護士連合会の個人情報保護方針に従い厳重に管理し、本シンポジウムの運営のために利用します。

また、この個人情報に基づき、日本弁護士連合会または日本弁護士連合会が委託した第三者から、シンポジウム等のイベントの開催案内、書籍のご案内その他当連合会が有益であると判断する情報をご案内させていただくことがあるほか、個人情報は、統計的に処理・分析し、その結果を個人が特定されないよう統計情報として公表することがあります。

日本弁護士連合会では、本シンポジウムの内容を記録し、また、成果普及に利用するため、会場での写真・映像撮影および録音を行っています。撮影した写真・映像および録音した内容は、日本弁護士連合会の会員向けの書籍のほか、日本弁護士連合会のウェブサイト、パンフレット、一般向けの書籍等にも使用させていただくことがあります。撮影されたくない参加者の方は担当者に申し出てください。

報道機関による取材も予定されており、撮影された映像・画像はテレビ、新聞等の各種媒体において利用されることがあります。撮影されたくない参加者の方は担当者に申し出てください。

